

長野市監査委員告示第15号

地方自治法第 199条第14項及び第 252条の38第 6 項に基づき、長野市長から措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定によりその内容を公表します。

令和 2 年 8 月 25 日

長野市監査委員	西 島 勉
同	榑 原 剛
同	小 林 義 直
同	寺 沢 さゆり

過去の監査結果に対する措置の通知書

平成28年度

定期監査(中・後期)(28監査第241号)

指摘事項	当初措置状況 (29年度)	令和元年度の措置状況	担当課	
<p>4 契約事務 (1) 契約締結事務を適正に行うべきもの</p>	<p>長野市契約規則第28条では、随意契約の相手方は、特別な場合を除き、有資格者名簿に登載された者のうちから定めなければならないとされているが、例外として、長野市物品等供給契約の競争入札参加者の資格、審査等に関する要綱第12第2項に該当する場合は有資格者名簿によらないで契約の相手方を選定することができる。とされている。 大岡支所・大岡基幹集落センター、戸隠支所前公衆トイレ、松代公民館清野分館外2分館及び大岡公民館の清掃業務委託契約において、同要綱の規定に該当しないにもかかわらず、有資格者名簿に登載のない者を選定し、契約していた。 規則等に基づき、適正な契約事務をされたい。</p>	<p>契約締結事務を適正に行うべきものについては、衛生センターが所管・維持管理している戸隠支所前公衆トイレは、旧戸隠村から承継したトイレであり、清掃委託も同様にトイレの供用開始から作業を行っていた地元のグループへ、随意契約により委託しているものである。 この契約においては、施設の近隣に居住または拠点があり効率的で故障時等の対応が早いこと、また、交通費等の面からも、市内の清掃専門業者より著しく安価で契約できる見込みであることが理由であり、長野市契約規則第28条の「特別な場合」を適用し、契約していたものである。 今回の指摘を受け、長野市物品等供給契約の競争入札参加者の資格、審査等に関する要綱の規定を、担当する職員全員が改めて確認するとともに、登録外の受注者に対し、入札参加資格者名簿へ登録するための要綱等の周知を図る。また、今後は、入札参加資格者名簿に登載された者と契約することで改善する。 H29.6.5</p>	<p>戸隠支所前公衆トイレの清掃業務委託の受注者については、平成30年度中に入札参加資格者名簿への登録申請を依頼していたが、新たに特定非営利活動法人を立ち上げたことから平成31年4月1日の契約までに、長野市物品等供給契約の競争入札参加者名簿への登録が間に合わなかった。その後、令和元年6月1日付けで有資格者名簿に登載されている。</p>	<p>衛生センター</p>
<p>行政監査の視点での監査について 福祉政策課福祉監査室が行う社会福祉法人等に対する指導監査事務について</p>	<p>是正改善事項の中には、利用者の安全にかかわる事項もあることから、是正改善報告書の受理に当たっては、改善状況の確認できる書類等の添付を徹底させるとともに、早急に是正改善が必要な事項については適時適切な確認と強力な指導を行われたい。 また、是正改善がなされず同じ指摘事項が複数年にわたり続いているものや指摘事項が多い法人等に対しては、事業の所管課とも連携しながら早期改善が図られるよう指導し、利用者が安心して適正なサービスを受ける環境が確保されるよう、適正な指導監査の実施に努められたい。 また、指導監査結果の公表について、現在、ホームページで指導監査の概況(実施状況、指摘事項、指摘件数等)のみを公表しているが、利用者への情報提供、社会福祉法人等の健全な運営の促進及びサービスの質の向上の観点から、法人(施設)ごとの監査結果の公表について検討されたい。</p>	<p>是正改善状況報告書の受理に当たっては、改善状況の確認できる書類等の添付を徹底した。(平成29年4月) 今後、利用者の安全に係る指摘を行った場合は、改善状況報告書の提出を待たずに、その改善状況について現地確認又は写真等の提出により確認を行うほか、必要により事業の所管課からの改善指導を促し、早期改善を徹底する。(平成29年4月) 指摘事項が多い、または同じ指摘事項が複数年にわたり続く法人等に対する指導方法として、法令、運営基準等を再確認し、適切な運営が行えるよう、指導監査において自己点検を取り入れる。(平成29年4月) 指導監査結果の公表について、利用者の選択、法人等の適切な運営に資することを目的として、法令等に基づき検討する。(平成29年度) H29.6.5</p>	<p>社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、指摘事項の速やかな是正改善と施設等の適正な運営を促すとともに、施設利用者が適切な福祉サービスの提供を受けるための情報提供の充実に資するよう、施設種別ごとの指摘事項の内容を、具体的にわかり易く記載して、ホームページにおいて公表した。(平成31年4月)</p>	<p>福祉政策課</p>